

信用事業基礎 (貯金・為替)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の基本業務	1	70.0 %
問 2 信用事業の特色	2	60.6 %
問 3 協同組合理念	3	84.0 %
問 4 貯金保険制度	4	54.8 %
問 5 法律行為を有効に行うための能力	5	75.2 %
問 6 未成年者	6	32.1 %
問 7 成年後見制度	7	30.6 %
問 8 法人との取引	8	81.9 %
問 9 農漁協の組合員	9	93.0 %
問10 取引名義人と代理人・使者	10	72.6 %
問11 貯金契約	11	62.7 %
問12 事務の基本	12	93.9 %
問13 現金の取扱い	13	59.8 %
問14 伝票の取扱い	14	96.2 %
問15 通帳や証書の取扱い	15	62.4 %
問16 印鑑の取扱い	16	83.4 %
問17 守秘義務	17	89.2 %
問18 普通貯金・総合口座	18	63.6 %
問19 つかう貯金	19	46.6 %
問20 取引時確認	20	54.5 %
問21 取引時確認	21	49.3 %
問22 取引時確認	22	84.0 %
問23 本人確認書類	23	85.7 %
問24 新規口座開設時に必要とされる手続等	24	50.1 %
問25 入出金の処理	25	98.0 %
問26 さまざまなサービス	26	80.8 %
問27 振込	27	94.2 %
問28 取消し・組戻しの手続	28	47.5 %
問29 国庫金の取扱い	29	42.3 %
問30 代金取立	30	52.8 %
問31 金融商品を知るための3つの基準	31	47.8 %
問32 金融商品のリスク	32	34.1 %
問33 定期貯金	33	87.2 %
問34 個人向け国債	34	75.2 %
問35 投資信託	35	52.5 %
問36 貯金商品の税金	36	66.8 %
問37 新 NISA	37	72.3 %
問38 公的年金制度	38	53.4 %
問39 iDeCo	39	47.2 %
問40 消費者契約法	40	35.3 %
問41 金融サービス提供法	41	87.2 %
問42 金融商品取引法	42	78.4 %
問43 預貯金者保護法	43	68.5 %
問44 振り込め詐欺救済法	44	60.6 %
問45 手形・小切手の記載事項	45	78.4 %
問46 手形交換の仕組み	46	29.4 %
問47 不渡りの種類	47	59.5 %
問48 諸届事務	48	85.7 %
問49 法定相続人と法定相続分	49	39.4 %
問50 遺言	50	49.0 %

信用事業の基本業務

〔問 1〕 信用事業の基本業務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融には、資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能という 3 つの基本的機能があり、信用事業はこれらの機能を具体化したものである。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務といい、貯金業務だけでなく国債等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。

正解 (2)

正解率 70.0%



解 説

- (1) 金融の基本的機能には資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能があり、信用事業はこれら 3 つの機能を具体化したものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P3 はじめに
- (2) 貯金業務（受信業務）は貯金者の資産を管理・保管する業務で、国債等の窓口販売業務は貯金業務には該当しない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (3) 為替（決済）業務は、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P3 はじめに

信用事業の特色

〔問 2〕 信用事業の特色について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関と同様に、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあってともに向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

正解 (1)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 農漁協の、信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、いわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあってともに向上・進歩を目指すことを目的とし、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。したがって、(3) は正しい。テキスト P13 1-4 組織金融

協 同 組 合 理 念

〔問 3〕「協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

協同組合は、(a), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は, 創始者達の伝統を受け継いで, 正直, 公開, (b), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c)としています。

- (1) a. 自助 b. 持続可能性 c. 前提
 (2) a. 共助 b. 社会的責任 c. 基本原則
 (3) a. 自助 b. 社会的責任 c. 信条

正解 (3)

正解率 84.0%



解 説

協同組合は、(a. 自助), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は, 創始者達の伝統を受け継いで, 正直, 公開, (b. 社会的責任), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c. 信条)としています。

したがって、(3) が正しいので、本問の正解である。テキスト P13 2-1 協同組合理念をもつ

貯 金 保 険 制 度

〔問 4〕 貯金保険制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。
- (2) 当座貯金が 1,500 万円ある場合、JA・JF の財産状況に関係なく、元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、貯金保険制度の保護の対象外である。

正解 (1)

正解率 54.8%



解 説

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。したがって、(1) は正しいので、本間の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 当座貯金は決済用貯金なので、1,500 万円全額が保護される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P15・16 3-2 セーフティーネット
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P16 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

〔問 5〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

正解 (3)

正解率 75.2%



解 説

(1) 問題文は「権利能力」に関する記述である。行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、(1) は誤っている。

テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

(2) 問題文は「行為能力」に関する記述である。権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(2) は誤っている。

テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

(3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま

未 成 年 者

〔問 6〕 未成年者について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、貯金取引などの法律行為は法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。
- (3) 未成年者を保護するために、総合口座取引や貸出取引などは、未成年者とは行わない。

正解 (1)

正解率 32.1%



解 説

- (1) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には「法定代理人の同意」が必要とされている（民法 4 条・5 条）。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 未成年者が独立して事業を営む場合は、その営業に関しては単独で取引することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には、未成年者保護のために、自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく、普通貯金口座を開設してもらう。したがって、(3) は正しい。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

成 年 後 見 制 度

〔問 7〕 成年後見制度について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、取引には家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)の同意が必要とされている。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。

正解 (2)

正解率 30.6%



解 説

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、成年後見人が法定代理人となって取引をする。したがって、(2) は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。したがって、(3) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

法 人 と の 取 引

〔問 8〕 法人との取引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人との取引は代表権限のある人で行う必要があり、株式会社の場合、取引の相手方は、代表取締役という肩書の有無にかかわらず、社長となる。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、社員(業務執行社員、代表社員)と行う必要がある。
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらって取引を行う。

正解 (1)

正解率 81.9%



解 説

- (1) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある（代表取締役は会社法で定められている役職であるが、社長は一般的な呼称にすぎない）。会社法で定められている代表取締役とは、会社の代表として業務を執行する代表権を有する取締役のことであり、代表取締役が社長とは限らない。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20・21 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3) は正しい。テキスト P21 1-4 法人格のない団体

農 漁 協 の 組 合 員

〔問 9〕 農漁協の組合員について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人、准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権ではなく、JA・JF の運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員でなければ、その事業や施設を利用することができない。

正解 (2)

正解率 93.0%



解 説

- (1) 農漁協の正組合員は、JA の場合、農業を仕事にしている人（団体）、JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られており、准組合員は、JA の場合、地域に住み農業・漁業以外の仕事をしている人、JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権ではなく、JA・JF の運営に関与することができない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま
- (3) 農漁協の事業は、組合員が利用するのが原則であるが、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる（法令や定款の定めにより、制限が発生する場合がある）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま

取引名義人と代理人・使者

〔問 10〕 取引名義人と代理人・使者について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。
- (2) 代理人との取引にあたっては、取引者本人または代理人からの申し出により代理人関係届を提出してもらう。
- (3) 使者との取引について、取引者本人の意思が不明の場合には、取引者本人の委任状の提示を求め、本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。

正解 (2)

正解率 72.6%



解 説

- (1) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。したがって、(1) は正しい。テキスト P22 2-2 代理人・使者
- (2) 代理人との取引にあたっては、取引者本人からの申し出により代理人関係届を提出してもらう。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P22・23 2-2 代理人・使者
- (3) 使者とは、代理人関係届を出しておらず、本人の意思表示をそのまま伝達する人のことをいい、使者との取引について、取引者本人の意思が不明の場合には、取引者本人に使者を受任者とする委任状を書いてもらい、委任状により取引者本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。したがって、(3) は正しい。テキスト P23 2-2 代理人・使者

貯 金 契 約

〔問 11〕 貯金契約について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 貯金契約は、金銭の授受がなくても、貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。

正解 (1)

正解率 62.7%



解 説

- (1) お客さまの財産を預かって保管する契約は「寄託契約」である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 従来、貯金契約は、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが、債権のルールに関する改正民法が 2020 年 4 月 1 日から施行され、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた。したがって、(3) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ

事 務 の 基 本

〔問 12〕 事務の基本に関する語句の組み合わせとして、もっとも適当なものはどれか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- (1) 知識・技能・表現
- (2) 報告・連絡・相談
- (3) 正確・迅速・丁寧

正解 (3)

正解率 93.9%

**解 説**

事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」である。したがって、(3) がもっとも適当なので、本問の正解である。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ

現金の取扱い

〔問 13〕 現金の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちに安全なところへ移してから金額を確認する。
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客様の面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客様の了解を得たうえでおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数のうえ、入金伝票の金額と一致していれば入金する。
- (3) 券面積が2分の1未満しか残っていない欠損紙幣は、価値はないものとされる。

正解 (2)

正解率 59.8%



解 説

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者 (JA・JF) にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客様の面前で金額を確認して安全なところへ移す。したがって、(1) は誤っている。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客様の面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客様の了解を得たうえでおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数のうえ、入金伝票の金額と一致していれば入金する。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる (表・裏両面があることが条件)。価値がなく失効とされるのは、5分の2未満の場合である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P27 4-3 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

〔問 14〕 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、修正箇所に二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 96.2%



解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 代筆は、法律的には「準委任」とみなされる。窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある、慎重な対応が求められる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けることができない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

〔問 15〕 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。
- (2) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

正解 (2)

正解率 62.4%



解 説

- (1) 貯金取引においては、通帳または証書と届出印をお持ちになったお客さまを正当な貯金者として対応する。したがって、(1) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (2) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す「証拠証券」であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (3) 払戻請求書等の書類に偽造、変造その他の事故があったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い

印 鑑 の 取 扱 い

〔問 16〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票の押印は、お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (2) やむを得ず窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。
- (3) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出てもらう印章の跡を印影という。

正解 (3)

正解率 83.4%



解 説

- (1) 原則として伝票の代筆を行わないのと同様に、押印もお客さま自身にしてもらうのが原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (2) 窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(2) は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (3) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印影を「印鑑」という。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P30 46 印鑑の取扱い

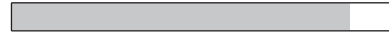
守 秘 義 務

〔問 17〕 守秘義務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答はお断りする。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言ってもらうことが CS 向上につながる。

正解 (2)

正解率 89.2%



解 説

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、外部に漏らすことはできないが、個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P30・31 4-7 守秘義務
- (2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答はお断りする（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 業務上知り得た情報は、たとえ家族であっても話してはいけない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務

普通貯金・総合口座

〔問 18〕 普通貯金および総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、1 円以上 1 円単位で預けることができ、毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の高いものから担保になっていく。

正解 (3)

正解率 63.6%



解 説

- (1) 普通貯金は、1 円以上 1 円単位で預けることができ、毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座である。セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を利用することができる便利な機能を備えた口座である。したがって、(2) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P33 5 つかう貯金

つ か う 貯 金

【問 19】 つかう貯金について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯蓄貯金は、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定された振替日に指定された条件に従い自動的に振り替えるスウィング(自動振替)サービスを利用することができる。
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、預入日から一定期間を据え置き、支払いの前日まで知らせてもらう必要がある。
- (3) 納税準備貯金を納税以外の目的で払い戻すと、利率の変更はないが、利息に対して課税される。

正解 (1)

正解率 46.6%



解 説

- (1) 貯蓄貯金は、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定された振替日に指定された条件に従い自動的に振り替えるスウィング(自動振替) サービスを利用することができる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P33・34 5 つかう貯金
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している。預入日から一定期間を据え置き、支払いの 2 日以上前に知らせてもらう必要がある。利率は普通貯金よりも高いケースが多い。したがって、(2) は誤っている。テキスト P33 5 つかう貯金
- (3) 納税準備貯金を納税以外の目的で払戻しをすると、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は普通貯金利率が適用され、利息に対して課税される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P33 5 つかう貯金

取引時確認

〔問 20〕 取引時確認について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 個人のお客さまが新規で口座を開設する場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)、取引の目的、職業を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。

正解 (3)

正解率 54.5%



解 説

- (1) 法人取引の場合には、登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていること、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う(社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人のお客さまの本人特定事項は氏名・住居・生年月日である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

〔問 21〕 新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 名称・本店または主たる事務所の所在地，取引の目的，事業内容，取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (2) 名称・本店または主たる事務所の所在地，会社法人等番号，取引の目的，事業内容，取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (3) 名称・本店または主たる事務所の所在地，取引の目的，事業内容，代表者・取引担当者の本人特定事項

正解 (1)

正解率 49.3%



解説

法人の場合，本人特定事項（名称・本店または主たる事務所の所在地）のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって，(1) が正しいので，本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

〔問 22〕 取引時確認について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 200 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10 万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道・電話料金や NHK の受信料の支払いは除かれている。
- (3) マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いがあっても、取引時確認を行わなくてもよい取引については、疑わしい取引の届出対象から除かれている。

正解 (1)

正解率 84.0%



解 説

- (1) 取引時確認が必要となるのは、200 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 電話料金や NHK の受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即してサービスが供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

本人確認書類

〔問 23〕 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて現在の住居等を確認する必要がある。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録を作成し、取引終了後7年間保存することを求めている。
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合、提示または送付を受ける日の前1年以内に作成されたものに限られる。

正解 (3)

正解率 85.7%



解 説

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録(確認記録)を作成し、取引終了後7年間の保存を求めている。したがって、(2) は正しい。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日の前6カ月以内に作成されたものに限られる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 24〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) お客さまの個人情報、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) FATCA に基づき、お客さまの国籍を確認する必要がある。
- (3) お客さまから「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要がある。

正解 (2)

正解率 50.1%



解 説

(1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(1) は正しい。

テキスト P43・44 6-2 新規口座開設のポイント

(2) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

(3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りする。したがって、(3) は正しい。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

〔問 25〕 入出金の処理について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客さまの面前で二算をして確認する。
- b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
- c. 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。

- (1) a・b
- (2) a・c
- (3) b・c

正解 (1)

正解率 98.0%



解 説

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客さまの面前で二算をして確認する。
したがって、aは正しい。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。したがって、bは正しい。テキスト P52 2-2 出金処理のポイント
- c. 多額の入金の場合には、資金原資の確認も行う必要がある。ただしその場合、「多額のご入金をありがとうございます。こちらはどちらかでの満期金か何かですか」などと、失礼がないように丁寧にお聞きする。したがって、cは誤っている。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント

以上により、正しいものはaとbなので、(1)が本問の正解である。

さまざまなサービス

〔問 26〕 さまざまなサービスについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。
- (2) デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、一定の締め日に貯金口座から代金が引き落とされる。
- (3) キャッシュアウトとは、加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるサービスで、加盟店に設置された端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力する方法で利用することができる。

正解 (2)

正解率 80.8%



解 説

- (1) 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。したがって、(1) は正しい。テキスト P55 3 さまざまなサービスを利用する
- (2) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する
- (3) キャッシュアウトとは、加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるサービスで、加盟店に設置された端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力する方法で利用することができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する

振

込

〔問 27〕 振込について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は一般に通常の振込と同額である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼された振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。

正解 (1)

正解率 94.2%



解 説

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P60 1-1 振込の仕組み
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P61 1-2 振込方法
- (3) 一般の振込が振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込指定日前にあらかじめ振込通知を発信しておく方法である。したがって、(3) は正しい。テキスト P61 1-2 振込方法

取消し・組戻しの手続

〔問 28〕 取消しおよび組戻しの手続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 仕向店の誤発信による取消しは、振込の発信日の翌々営業日まで発信することができる。
- (2) お客さまの依頼内容に誤りがあり、仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には、被仕向店に対して組戻しの手続をとる。
- (3) 組戻しは、被仕向店から組戻しの承諾を受け、振込金額の返戻を受けた後に、振込金受取書を回収したうえで支払う。

正解 (3)

正解率 47.5%



解 説

- (1) 仕向店の誤発信による取消しは、振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P64 1-6 取消し
- (2) 仕向店の発信内容の誤り、またはお客さまの依頼内容に誤りがあり、仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には、「訂正」の手続をとる（仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して、これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P64 1-7 訂正
- (3) 組戻しの手続は、被仕向店へテレ為替で組戻依頼電文を発信し、被仕向店から組戻しの承諾を受け、振込金額の返戻を受けた後に、振込金受取書を回収したうえで支払う。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P63・64 1-5 組戻し

国 庫 金 の 取 扱 い

〔問 29〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の歳入事務については、JA・JFの本・支店が日本銀行の歳入代理店となって取り扱っている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

正解 (2)

正解率 42.3%



解 説

(1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。したがって、(1) は正しい。

テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い

(2) 国庫金の受入れ（歳入事務）については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い

(3) 一般代理店が、国庫金出納事務（受払い）、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い

代 金 取 立

[問 30] 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。
- (2) 代金取立は、原則として、自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。
- (3) お客さまが取引先の金融機関(委託店)に手形や小切手の取立を依頼した場合、支払請求を受けた金融機関(受託店)から直接、代金を受け取ることになる。

正解 (2)

正解率 52.8%



解 説

- (1) 代金取立の対象になる証券類は、約束手形、小切手、公社債、貯金証書などで、支払地が遠隔地であったり、支払期日が来ていなかったりするなどの理由でお客さまの口座にただちに入金できないものである。したがって、(1) は誤っている。テキスト P66 3 代金取立
- (2) 代金取立は、お客さまの確認のためと、取り立てたお金をお客さまの貯金口座へ入金することから、原則として、自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P66 3-1 代金取立受付時のポイント
- (3) 支払請求を受けた金融機関(受託店)が、取立依頼を受けた金融機関(委託店)宛てに資金の付替をし、委託店がお客さまの口座に入金処理する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P67 3-2 代金取立の仕組み

金融商品を知るための3つの基準

〔問 31〕 金融商品を知るための3つの基準について、もっとも適当ではないものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ収益性は低い。
- (2) 収益性が高ければ流動性は低い。
- (3) 流動性が高ければ安全性は低い。

正解 (3)

正解率 47.8%

**解 説**

安全性と収益性、収益性と流動性は両立が難しい関係にあり、一般的に収益性が高ければ安全性は低い、安全性と流動性は両立が可能である。たとえば、元本が保証されており、いつでも出し入れできる普通預金は、安全性が高く流動性も高い金融商品である。

したがって、(3) が適当ではないので、本問の正解である。テキスト P73・74 2-1 金融商品を知るための3つの基準

金融商品のリスク

[問 32] 金融商品のリスクについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

正解 (1)

正解率 34.1%



解 説

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性は「為替リスク」である。価格変動リスクは、社会や経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。したがって、(2) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。したがって、(3) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

定期貯金

〔問 33〕 定期貯金について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から 10 年までの預入期間があり、個人のお客さまの場合には、預入期間にかかわらず、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、預入期間は最長 3 年であるが、1 年の据置期間を経過すれば、解約の 1 週間以上前に期日を指定して解約することができる。
- (3) 大口定期貯金は、1,000 万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。

正解 (3)

正解率 87.2%



解 説

- (1) スーパー定期貯金は、個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合に、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (2) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1 年の据置期間を経過すれば、解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (3) 大口定期貯金は、1,000 万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金

個人向け国債

〔問 34〕 次に掲げる個人向け国債の商品概要表の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a)	(b)	
発行頻度	(c)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後(d)経過すれば、いつでも中途換金可能		

- (1) a. 固定金利 b. 変動金利 c. 毎月 d. 6 カ月
 (2) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎月 d. 1 年
 (3) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎年 d. 3 年

正解 (2)

正解率 75.2%



解 説

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a. 変動金利)	(b. 固定金利)	
発行頻度	(c. 毎 月)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後 (d. 1 年) 経過すれば、いつでも中途換金可能		

したがって、(2) が正しい語句の組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P78
 ～ 80 4-3 国債

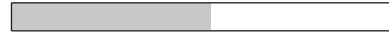
投 資 信 託

〔問 35〕 投資信託について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1 万円程度の金額から購入可能である。
- (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。
- (3) MRF は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

正解 (3)

正解率 52.5%



解 説

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1 万円程度の金額から購入可能である。したがって、(1) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。したがって、(2) は正しい。テキスト P83 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) 日経平均株価や東証株価指数 (TOPIX) など特定の指数の動きに連動する運用を行う、金融商品取引所に上場する投資信託は、ETF(上場投資信託) である。MRF(マネー・リザーブ・ファンド) は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託

貯 金 商 品 の 税 金

〔問 36〕 貯金商品の税金について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
- (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税) 15.315%と地方税(住民税) 5%を別々に計算する。
- (3) マル優や特別マル優は、国内に住所のある個人で、身体障害者手帳の交付を受けている人および 65 歳以上の高齢者などが利用できる非課税制度である。

正解 (2)

正解率 66.8%



解 説

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優
- (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税) 15.315%と地方税(住民税) 5%を別々に計算する。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (3) マル優や特別マル優は、身体障害者手帳の交付を受けている人や遺族年金を受給している人(妻に限る)などが利用できる非課税制度である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P89 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

新 N I S A

〔問 37〕 新 NISA について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金、配当、売却益)が非課税になる制度である。
- (2) 新 NISA の年間の投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から 20 年間とされている。

正解 (3)

正解率 72.3%



解 説

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度である。したがって、(1) は正しい。テキスト P90 7-2 NISA
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P90・91 7-2 NISA
- (3) 新 NISA では、非課税保有期間の制限はなくなった(無期限化された)。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P91 7-2 NISA

公 的 年 金 制 度

〔問 38〕 公的年金制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 会社員は、国民年金の第 1 号被保険者となる。
- (2) 第 2 号被保険者に扶養されている人(第 3 号被保険者)は、第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。
- (3) 老齢基礎年金は、18 歳から 60 歳になるまでの 42 年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。

正解 (2)

正解率 53.4%



解 説

- (1) 国民年金の第 1 号被保険者は農業者・自営業者・学生等で、会社員は第 2 号被保険者である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P94 1 公的年金制度, P95 1-1 年金の加入
- (2) 第 2 号被保険者に扶養されている専業主婦などの第 3 号被保険者は、第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P94・95 1-1 年金の加入
- (3) 老齢基礎年金は、20 歳から 60 歳になるまでの 40 年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P96 1-2 年金の受給

i D e C o

〔問 39〕 iDeCo について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo は、加入は任意で、自分で決めた掛金額を拠出して積み立てていき、自分で選んだ運用商品で掛金を運用し、老後の資金を準備する。
- (2) iDeCo の掛金は、月々 1 万円からで、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (3) 60 歳から年金資産を受け取るには、60 歳になるまでに iDeCo に加入していた期間等が 10 年以上、必要である。

正解 (2)

正解率 47.2%



解 説

- (1) iDeCo は、公的年金とは別に給付を受けられる私的年金制度の一つで、公的年金と異なり、加入は任意で、自分で決めた掛金額を拠出して積み立てていき、自分で選んだ運用商品（定期預金、保険商品、投資信託等）で掛金を運用し、老後の資金を準備する。したがって、(1) は正しい。テキスト P97 2-1 iDeCo（個人型確定拠出年金）とは
- (2) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円からで、1,000 円単位とされている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) 60 歳から年金資産を受け取るには、60 歳になるまでに iDeCo に加入していた期間等（確定拠出年金の通算加入者等期間）が 10 年以上、必要である。したがって、(3) は正しい。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み

消 費 者 契 約 法

〔問 40〕 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 損失の穴埋め等を約束して勧誘したとき
- (2) 口頭の説明だけで勧誘をしたとき
- (3) 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

正解 (3)

正解率 35.3%



解 説

(1) 消費者契約法が定めている、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為は、次のとおりである。

- 重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）
- 将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- 消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- 消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

以上により、(3) の「不退去」が契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法

金融サービス提供法

〔問 41〕 金融サービス提供法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。
- (2) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などだけではなく、振込などの内国為替取引も含まれる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことおよび損害額を立証しなければならない。

正解 (1)

正解率 87.2%



解 説

- (1) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている（断定的判断の提供の禁止）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P104・105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生の実事を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

金 融 商 品 取 引 法

〔問 42〕 金融商品取引法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法、保険業法や保険法などで、金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (3) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。

正解 (3)

正解率 78.4%



解 説

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金、変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法、保険業法や保険法などで、金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって、(1) は正しい。テキスト P105・106 2-3 金融商品取引法
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘する行為は禁止されている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

〔問 43〕 預貯金者保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 90 日前までの被害が補償対象となる。
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関側が被害の全額を補償する。

正解 (1)

正解率 68.5%



解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償する。預貯金者に過失がある場合には、その過失の程度や偽造・盗難の別に応じて補償基準が定められている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

振 り 込 め 詐 欺 救 済 法

〔問 44〕 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

正解 (2)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している貯金口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(1) は正しい。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺等に利用されている疑いがある貯金口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は正しい。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法

手形・小切手の記載事項

〔問 45〕 手形・小切手の記載事項について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入することはできない。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載してもらう。

正解 (1)

正解率 78.4%



解 説

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項(必要的記載事項)があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 3-2 統一手形用紙制度
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入した小切手を記名式小切手という。したがって、(2) は誤っている。テキスト P120 3-3 必要的記載事項
- (3) 手形金額(支払う一定の金額)を誤記した場合は、新しい用紙を使用してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P118 3-3 必要的記載事項

手 形 交 換 の 仕 組 み

〔問 46〕 手形交換の仕組みについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関がお客さまに代わって手形や小切手の支払呈示をする場合には、原則として電子交換所を通じて行い、差額(交換尻)を電子交換所で決済する仕組みをとっている。
- (2) 小切手の支払いのための呈示は、振出日から 10 日目まで(振出日を含めて 11 日間)に行わなければならない。
- (3) 手形の支払いのための呈示は、支払期日の翌々日まで(支払期日を含めて 3 日間。この 3 日間のうちに金融機関の休業日があった場合には、その日数だけ延長される)に行わなければならない。

正解 (1)

正解率 29.4%



解 説

- (1) 金融機関間の手形・小切手の交換業務は、電子交換所を通じたイメージデータの送受信により行い、差額(交換尻)は、各金融機関が日本銀行に持っている当座預金によって決済する仕組みをとっている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P126・127 7-1 手形交換の役割
- (2) 小切手の支払いのための呈示は、振出日から 10 日目までに行わなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P127 7-2 支払いのための呈示
- (3) 手形の支払いのための呈示は、支払期日の翌々日までに行わなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P127・128 7-2 支払いのための呈示

不 渡 り の 種 類

〔問 47〕 不渡りの種類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 納品された品物にキズがあるなど「契約不履行」で相手に支払わない——第 1 号不渡事由
- (2) 手形・小切手が支払銀行に呈示されたが、振出人と取引がない(取引なし)——第 2 号不渡事由
- (3) 手形の呈示期間を経過している——0 号不渡事由

正解 (3)

正解率 59.5%



解 説

- (1) 「契約不履行」で相手に支払わないのは、第 2 号不渡事由である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P129 8-1 不渡り
- (2) 「取引なし」は、第 1 号不渡事由である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P129 8-1 不渡り
- (3) 手形の呈示期間を経過しているケースは、0 号不渡事由である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P129 8-1 不渡り

諸 届 事 務

〔問 48〕 諸届事務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 住所変更, 名義変更を受け付ける場合には, 本人確認書類や届出の印章と通帳等によってご本人であることを確認してから, コンピュータ上のお客さまの情報を変更し, 印鑑票等に変更の記録を行う。
- (2) 住所変更届などの諸届を受け付ける際には, 通帳内容から取引状況を読み取り, 公共料金やクレジットカードの引落としがあったら, 収納機関などへの変更届も忘れないようにアドバイスする。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受け取引停止の入力をしたときには, キャッシュカードの再発行手続きが完了するまで, 窓口での取引を含めてすべての取引ができなくなることを説明する必要がある。

正解 (3)

正解率 85.7%



解 説

- (1) 住所変更, 名義変更を受け付ける場合には, 本人確認書類や届出の印章と通帳等によってご本人であることを確認してから, コンピュータ上のお客さまの情報を変更し, 印鑑票等に変更の記録を行う。したがって, (1) は正しい。テキスト P135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (2) 住所変更届などの諸届を受け付ける際には, 通帳内容から取引状況を読み取り, 公共料金やクレジットカードの引落としがあったら, 収納機関などへの変更届も忘れないようにアドバイスすることも, 大切なお客さま対応の 1 つである。したがって, (2) は正しい。テキスト P135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (3) 取引停止の入力したら, キャッシュカードでの取引を停止したことと, 窓口での取引や給料の受け取りなどは引き続きできることを説明する (喪失届によって止めた取引とできる取引をきちんと説明する)。したがって, (3) は誤っているので, 本問の正解である。テキスト P139・140 1-3 喪失届受付のポイント

法定相続人と法定相続分

〔問 49〕 法定相続人と法定相続分について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、相続税法で定められている。
- (2) 兄弟姉妹は法定相続人となることがあるが、おじ、おばは、法定相続人になることはない。
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者 2 分の 1，直系尊属(2 人以上のときは全員で) 2 分の 1 である。

正解 (2)

正解率 39.4%



解 説

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、民法で定められている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P141 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 兄弟姉妹は民法が規定する法定相続人となることがあるが、おじ、おば、いとは、法定相続人には含まれない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P141・142 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者 3 分の 2，直系尊属(2 人以上のときは全員で) 3 分の 1 である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P142 2-1 法定相続人と法定相続分

遺

言

〔問 50〕 遺言について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 自筆証書遺言とは、遺言者が、その全文、日付、氏名を自筆で記載し捺印した遺言である。
- (2) 公正証書遺言とは、証人 2 人以上の立会いのもと、遺言者が公証人に遺言内容を説明し、それにもとづいて、公証人が文章にまとめる。
- (3) 遺言書がなく遺産分割協議書がある場合には、貯金を相続する人が署名をしたうえで実印を捺印して提出してもらう。

正解 (3)

正解率 49.0%



解 説

- (1) 自筆証書遺言とは、遺言者が、その全文、日付、氏名を自筆で記載し捺印した遺言である。
したがって、(1) は正しい。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類
- (2) 公正証書遺言とは、証人 2 人以上の立会いのもと、遺言者が公証人に遺言内容を説明し、それにもとづいて、公証人が文章にまとめる。したがって、(2) は正しい。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類
- (3) 遺言書がなく遺産分割協議書がある場合には、相続人全員が署名をしたうえで実印を捺印して提出してもらう。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	1	問21	1	問31	3	問41	1
問 2	1	問12	3	問22	1	問32	1	問42	3
問 3	3	問13	2	問23	3	問33	3	問43	1
問 4	1	問14	1	問24	2	問34	2	問44	2
問 5	3	問15	2	問25	1	問35	3	問45	1
問 6	1	問16	3	問26	2	問36	2	問46	1
問 7	2	問17	2	問27	1	問37	3	問47	3
問 8	1	問18	3	問28	3	問38	2	問48	3
問 9	2	問19	1	問29	2	問39	2	問49	2
問10	2	問20	3	問30	2	問40	3	問50	3